

各国経済の6ヶ月見通し (7月8日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	イラン情勢悪化を受けて既に生じている輸入物価の高騰や川上段階でのコスト上昇は、今後、時間差を伴って川下へ徐々に転嫁されていくとみられる。その過程で、家計の実質購買力の抑制や企業収益の圧迫といった悪影響が顕在化し、景気の回復ペースは抑制されやすい。一方、供給面でのリスクが後退していることは好材料。企業・政府による代替調達の進展に加え、米国とイランの停戦合意により地政学的な緊張がいったん和らいだことで、調達難が幅広い業種の生産活動を大きく制約するリスクは低下した。価格面からの下押し圧力は残るものの、深刻な供給制約が回避されつつあることに加え、高水準の企業収益が一定のバッファーとなることも踏まえれば、景気が腰折れする事態は避けられる可能性が高い。
② 米国	経済は堅調さを維持し、労働市場も安定を取り戻しつつある。しかし、米国・イスラエルによる対イラン攻撃を受けてガソリン価格が高騰し、高止まりしていたインフレ率が再び上振れる事態となった。こうした事態を受け、FRBは、26年6月のFOMCにおいて、4会合連続となる政策金利の据え置きを決定した。今後は、トランプ政権の政策に伴う不確実性の高まりに加え、不透明な関税政策によるサプライチェーンの混乱、保険料負担の増大などが成長抑制要因となる。もっとも、AI需要の拡大や減税の効果が下支えとなり、26年の米経済は総じて堅調に推移する見込みである。以上の状況から、FRBはインフレ目標達成に向け、現在のやや引き締めのスタンスを維持し、経済データを見極める姿勢を続ける公算が大きい。
③ 欧州	米国とイランの和平プロセスの進展を受け、原油価格がイランへの空爆開始以前の水準に下落しており、企業収益の圧迫や家計の実質購買力の目減りといった経済的な打撃の緩和が期待できる。熱波による経済活動の一時的な下押しが予想される一方、ドイツの歴史的な財政政策の転換、欧州各国の防衛費拡大、欧州復興基金の新規支援打ち切り前の駆け込み申請も、今後のユーロ圏の景気拡大を後押ししよう。エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の高まりを受け、ECBは6月に約4年振りの利上げを開始した。その後の原油価格の下落を受け、追加利上げの切迫感が後退している。9月に追加利上げをした後は、様子見に転じる展開を想定する。
④ アジア・新興国	イラン情勢をきっかけとする原油高は、中東産原油に依存するアジア新興国においてエネルギー価格の高騰を招いた。停戦合意を受けて原油高は一服しており、先行きはエネルギー価格が落ち着きを取り戻すことが期待される。ただし、エルニーニョ現象は多くの国で異常気象を引き起こす可能性があり、食料インフレへの懸念が高まることも予想される。さらに、FRBの利上げ観測は米ドル高を招いており、自国通貨安に伴う輸入インフレにも警戒が必要であるなど、各国の金融政策を左右する展開が見込まれる。一方、世界的なAI・半導体関連投資の旺盛さは、韓国や台湾の輸出をけん引しており、株式市場も活況を呈している。こうしたなか、金融市場と実体経済の「温度差」が拡大する展開が続くであろう。